

株主各位

第34回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

2014年6月2日

ソフトバンク株式会社

目 次

事業報告

「ソフトバンクの現況 **5** 業務の適正を確保するための体制」
・・・ 3 頁

連結注記表
・・・ 6 頁

個別注記表
・・・ 41頁

上記各事項につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.softbank.jp/>) に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

ソフトバンクの現況

5 業務の適正を確保するための体制

当社が取締役会決議により定めた、業務の適正を確保するための体制整備に向けた基本方針の内容は、次のとおりです。なお、当社は、2014年4月23日開催の取締役会において、当該基本方針を一部改訂しております。その改訂内容は、「ソフトバンクグループグループ会社管理規程」の制定に伴う見直しのほか、字句および体裁等に関する形式的な変更であり、以下には、改訂後の内容を記載しております。

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令の順守にとどまらず、高い倫理観に基づいた企業活動を行うため、すべての取締役・使用人が順守すべきコンプライアンスに関する行動規範として、「ソフトバンクグループ役員・コンプライアンスコード」を定めるとともに、コンプライアンス体制の継続的な強化のため、以下の体制を整備する。

- ① チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を選任し、CCOは当社のコンプライアンス体制の確立・強化に必要な施策を立案・実施するとともに、定期的にコンプライアンスに関する課題・対応状況を取締役会に報告する。
- ② 取締役・使用人が直接報告・相談できる社内外のホットライン（内部通報窓口）を設置し、企業活動上の不適切な問題を早期に発見・改善し、再発防止を図る。
- ③ 業務監査室は、業務執行が法令・定款等に適合しているかについて監査を実施し、監査結果を社長、担当取締役に報告する。また、当該監査結果を監査役に提供することにより、監査役と連携を図る。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会議事録や稟議書など、取締役の職務執行に係る文書およびその他の重要な情報について、適切に保存・管理するため、以下の体制を整備する。

- ① 「情報管理規程」に基づき、保存の期間や方法、事故に対する措置を定め、機密度に応じて分類のうえ保存・管理する。
- ② 情報セキュリティ責任者であるチーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー（CISO）を選任し、CISOは情報セキュリティ体制の確立・強化を推進する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、事業運営における様々なリスクに対し、回避、軽減その他の必要な措置を行うため、以下の体制を整備する。

- ① 「リスク管理規程」に基づき、各リスクに対応する責任部門を特定し、各責任部門においてリスクの管理を行い、リスクの低減およびその未然防止を図るとともに、緊急事態発生時においては、所定のエスカレーションフローに則り、緊急対策本部を設置し、緊急対策本部の指示のもと、被害（損失）の最小化を図る。
- ② 総務部は、各責任部門で実施したリスクに対する評価・分析および対策・対応についての進捗状況を取りまとめ、その結果を定期的に取り締役に報告する。
- ③ 業務監査室は、リスク管理体制について内部監査を行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、効率的な運営体制を確保するため、以下の体制を整備する。

- ① 「取締役会規程」を定め、取締役会の決議事項および報告事項を明確にするとともに、「稟議規程」等の機関決定に関する規程を定め、決裁権限を明確にする。
- ② 業務執行の監督機能を強化し、経営の客観性を向上させるため、取締役に独立した立場の社外取締役を含める。
- ③ 社外取締役を含む取締役が取締役会において十分に審議できるようにするため、取締役会資料を事前に送付するとともに、取締役から要請があった場合には、取締役会資料に追加・補足を行う。
- ④ 「業務分掌および職務権限に関する規程」を定め、業務遂行に必要な職務の範囲および権限と責任を明確にする。

5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、グループの基本思想、理念の共有を図る「ソフトバンクグループ憲章」、およびグループ会社に対する管理方針・管理体制等を規定する「ソフトバンクグループグループ会社管理規程」を定めるとともに、グループ会社およびその取締役・使用人が遵守すべき各種規則等を定め、以下の体制を整備する。

- ① 当社グループのコンプライアンスの総責任者であるグループ・コンプライアンス・オフィサー（GCO）を選任し、GCOはグループ全体のコンプライアンス体制の確立・強化を推進する。また、グループ会社の取締役・使用人からの報告・相談を受け付けるグループホットラインを設置し、企業活動上の不適切な問題を早期に発見・改善し、再発防止を図る。
- ② 当社グループの情報セキュリティの総責任者であるグループ・チーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー（GCISO）を選任し、GCISOはグループ全体の情報セキュリティ体制の確立・強化を推進する。
- ③ グループ各社の代表者からの当社に対する財務報告に係る経営者確認書の提出を義務付けることにより、グループ全体としての有価証券報告書等の内容の適正性を確保する。

- ④ 業務監査室は、過去の業務監査実績のほか、財務状況等を総合的に判断し、リスクが高いと判断するグループ各社に対して業務監査を実施する。
- ⑤ グループ各社においてリスクの管理を行い、リスクの低減およびその未然防止を図るとともに、緊急事態発生時においては、当社に対するエスカレーションフローに則り、当社の指示のもと、被害（損失）の最小化を図る。

6. 反社会的勢力排除に向けた体制

当社は、「ソフトバンクグループ役員・コンプライアンスコード」において、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関わりを持たない方針を明示するとともに、不当要求などを受けた場合は、総務部を対応窓口として、警察等の外部専門機関と連携し、毅然とした態度で臨み、断固として拒否する。

7. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の職務を補助する組織として監査役室を設置し、専属の使用人を配置する。また、当該使用人への指揮・命令は監査役が行うものとし、その人事異動・人事評価等は監査役の同意を得る。

8. 監査役への報告体制

当社の取締役および使用人は、監査役に対して、次の事項を報告する。

- ① 当社および当社グループに関する経営・財務・事業遂行上の重要事項
- ② コンプライアンス体制に関する事項およびホットライン利用状況
- ③ 内部統制システムの整備状況
- ④ 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- ⑤ 法令・定款違反事項
- ⑥ 業務監査室による業務監査結果
- ⑦ その他監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役が必要と認めた場合、取締役および使用人にヒアリングを実施する機会を設ける。また、監査役は、会計監査人や重要な子会社の監査役等との定期的な会合を設け連携を図っていくとともに、常勤監査役は当社の部門長から構成される「部門連絡会」等重要な会議に出席する。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結計算書類の作成基準

ソフトバンク(株)および子会社の連結計算書類は、当連結会計年度から会社計算規則第120条第1項の規定により、国際会計基準(以下「IFRS」)に準拠して作成しています。なお、本連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しています。

(注) 本連結注記表において、下記の略称は下記の社名またはグループを示します。

略称	社名またはグループ
「当社」	ソフトバンク(株)および子会社
「スプリント」	Sprint Corporation (旧 Sprint Nextel Corporation)
「クリアワイヤ」	Clearwire Corporation
「ガンホー」	ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)
「スーパーセル」	Supercell Oy
「Kahon 3」	Kahon 3 Oy
「ブライトスター」	Brightstar Corp.
「Brightstar Global Group」	Brightstar Global Group Inc.
「ソフトバンクC&S」	ソフトバンクコマース&サービス(株)

2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 756社

主要な連結子会社の名称

ソフトバンクモバイル(株)、Sprint Corporation、ソフトバンクBB(株)、
ソフトバンクテレコム(株)、ヤフー(株)、SoftBank Holdings Inc.

新たに連結子会社となった主な会社の名称および新規連結の理由

ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)	追加取得等による
Sprint Corporation (旧 Sprint Nextel Corporation)	新規取得による
(株)ウィルコム	更生手続きの終結決定による
Supercell Oy	新規取得による
Brightstar Corp.	新規取得による

3. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 105社

主要な持分法適用会社の名称

Alibaba Group Holding Limited

持分法適用の範囲から除外された主な会社の名称および持分法除外の理由

ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)	連結子会社化による
-------------------------	-----------

4. 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

関連会社のAlibaba Group Holding Limited については、同社との契約などにより、同社の報告期間を統一することが実務上不可能であるため、報告期間が3カ月相違した同社の財務諸表に持分法を適用しています。なお、同社が公表した当該期間差における重要な取引又は事象については、必要な調整を行っています。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 金融資産の評価基準および評価方法

a. 金融資産

金融資産は当初認識時において公正価値で測定しています。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（以下「FVTPLの金融資産」）を除き、金融資産の取得に直接起因する取引コストは、当初認識時において、金融資産の公正価値に加算しています。FVTPLの金融資産の取得に直接起因する取引コストは純損益で認識しています。

b. 非デリバティブ金融資産

非デリバティブ金融資産は、「FVTPLの金融資産」、「満期保有投資」、「貸付金及び債権」または「売却可能金融資産」に分類しています。この分類は、金融資産の性質と目的に応じて、当初認識時に決定しています。

(a) FVTPLの金融資産

当社では、文書化されたリスク管理方針または投資戦略に従った投資管理を行い、その実績を公正価値で測定し、これに基づいた業績および投資判断をマネジメントが行っている金融資産について、FVTPLの金融資産に指定しています。

当初認識後、FVTPLの金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益、配当収益および利息収益は純損益で認識しています。

(b) 満期保有投資

支払額が固定されているかまたは決定可能であり、かつ満期日が確定しているデリバティブ以外の金融資産のうち、満期まで保有する明確な意図と能力を有するものは「満期保有投資」に分類しています。

当初認識後、満期保有投資は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しています。実効金利法による利息収益は純損益で認識しています。

(c) 貸付金及び債権

支払額が固定されているかまたは決定可能なデリバティブ以外の金融資産のうち、活発な市場での公表価格がないものは「貸付金及び債権」に分類しています。

当初認識後、貸付金及び債権は実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しています。実効金利法による利息収益は純損益で認識しています。

(d) 売却可能金融資産

以下のいずれかに該当する場合には「売却可能金融資産」に分類しています。

- ・「売却可能金融資産」に指定した場合
- ・「FVTPLの金融資産」、「満期保有投資」および「貸付金及び債権」のいずれにも分類しない場合

当初認識後、売却可能金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる評価損益は、その他の包括利益で認識しています。売却可能金融資産に分類された貨幣性金融資産から生じる為替差損益、売却可能金融資産に係る実効金利法による利息収益および受取配当金は、純損益で認識しています。

(e) 金融資産の減損

FVTPLの金融資産以外の金融資産のうち、売却可能金融資産に分類された資本性金融商品は期末日および各四半期末日ごとに、それ以外の資産は期末日に減損の客観的証拠の有無を判断しています。金融資産について、客観的証拠により当初認識後に損失事象の発生があり、かつその事象による金融資産の見積将来キャッシュ・フローへのマイナスの影響が合理的に予測できる場合に減損損失を認識しています。

売却可能金融資産に分類された資本性金融商品については、著しくまたは長期に公正価値が取得原価を下回る場合に、減損の客観的な証拠があると判断しています。その他にすべての金融資産について、減損の客観的な証拠として、以下の項目を含めています。

- ・発行体または債務者の重大な財政的困難
- ・利息または元本の支払不履行または遅延などの契約違反
- ・債務者の破産または財務的再編成に陥る可能性が高くなったこと
- ・金融資産についての活発な市場が消滅したこと

当社は、減損の存在に関する客観的な証拠の有無を、個別に重要な場合は個別評価、個別に重要でない場合は集成的評価により検討しています。

貸付金及び債権または満期保有投資に対する減損の客観的な証拠がある場合は、その資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額を減損損失とし、純損益で認識しています。貸付金及び債権は貸倒引当金を用いて減損損失を認識し、その後債権が回収不能であると判断した場合には、貸倒引当金と相殺して帳簿価額を直接減額しています。

満期保有投資の減損損失は直接帳簿価額を減額しています。その後の期間において減損損失の金額が減少し、その減少が減損損失認識後に発生した事象に客観的に関連している場合は、金融資産の帳簿価額に減損を認識しなかった場合の償却原価を超えない範囲で、以前に認識した減損損失を純損益で戻入れています。

売却可能金融資産に減損の客観的な証拠がある場合は、それまで認識していたその他の包括利益累計額を純損益に振り替えています。売却可能金融資産に分類された資本性金融商品は、減損損失の戻入は行いません。

c. デリバティブおよびヘッジ会計

(a) デリバティブ

当社は、為替レートおよび金利の変動によるリスクをヘッジするため、先物為替予約および金利スワップなどのデリバティブ取引を利用しています。

デリバティブは、デリバティブ取引契約が締結された日の公正価値で当初認識しています。当初認識後は、期末日の公正価値で測定しています。デリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ手段として指定していないまたはヘッジが有効でない場合は、直ちに純損益で認識しています。

(b) ヘッジ会計

当社は、一部のデリバティブ取引についてヘッジ手段として指定し、キャッシュ・フロー・ヘッジとして会計処理しています。

当社は、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係ならびにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的および戦略について、正式に指定および文書化を行っています。また、ヘッジ手段がヘッジ対象期間において関連するヘ

ッジ対象の公正価値やキャッシュ・フローの変動に対して高度に相殺効果を有すると見込まれるかについて、ヘッジ開始時とともに、その後も継続的に評価を実施しています。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動の有効部分はその他の包括利益で認識し、その他の包括利益累計額に累積しています。その他の包括利益累計額は、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えるのと同じ期間に、ヘッジ対象に関連する連結損益計算書の項目で純損益に振り替えています。デリバティブの公正価値の変動のうち非有効部分は直ちに純損益で認識しています。

ヘッジ対象である予定取引が非金融資産または非金融負債の認識を生じさせるものである場合には、以前にその他の包括利益で認識したその他の包括利益累計額を振り替え、非金融資産または非金融負債の当初認識時の取得原価の測定に含めています（ベースス・アジャストメント）。

当社がヘッジ指定を取消した場合、ヘッジ手段が失効、売却、終結または行使された場合、ならびにヘッジがヘッジの有効性の要件を満たさなくなった場合には、ヘッジ会計を中止しています。

ヘッジ会計を中止した場合、その他の包括利益累計額は引き続き資本で計上し、予定取引が最終的に純損益に認識された時点において純損益として認識しています。予定取引がもはや発生しないと見込まれる場合には、その他の包括利益累計額は直ちに純損益で認識しています。

(c) 組込デリバティブ

主契約である非デリバティブ金融資産に組み込まれているデリバティブ（組込デリバティブ）は、組込デリバティブの経済的特徴とリスクが主契約の経済的特徴とリスクに密接に関連せず、組込デリバティブを含む金融商品全体がFVTPLの金融資産に分類されない場合には、組込デリバティブを主契約から分離し、独立したデリバティブとして会計処理しています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定しています。棚卸資産は、主として携帯端末およびアクセサリ類から構成され、原価は、購入原価ならびに現在の場所および状態に至るまでに発生したその他の全ての原価を含めています。原価は、主として移動平均法を用いて算定しています。

正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積販売価格から、販売に要する見積費用を控除して算定しています。

(3) 有形固定資産及び無形資産の評価基準、評価方法及び減価償却又は償却の方法

a. 有形固定資産

有形固定資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定しています。取得原価には、当該資産の取得に直接付随する費用、解体・除去および設置場所の原状回復費用の当初見積額を含めています。

減価償却費は、償却可能価額を各構成要素の見積耐用年数にわたって、主として定額法により算定しています。償却可能価額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算出しています。土地および建設仮勘定は減価償却を行っていません。

主要な有形固定資産項目ごとの見積耐用年数は、以下の通りです。

建物及び構築物	
建物	30～50年
その他	5～15年
通信設備	
無線設備、交換設備およびその他のネットワーク設備	3～15年
通信用鉄塔	15～42年
その他	5～40年
その他	2～10年

資産の減価償却方法、耐用年数および残存価額は各年度末に見直し、変更がある場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

ファイナンス・リースにより保有する資産は、リース期間の終了時までには所有権の移転が確実である場合には見積耐用年数で、確実でない場合はリース期間とリース資産の見積耐用年数のいずれか短い期間にわたって減価償却を行っています。

b. 無形資産

無形資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で測定しています。

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しています。企業結合により取得した無形資産は、当初認識時にのれんとは区分して認識し、支配獲得日の公正価値で測定しています。当社内部で発生した研究開発費は、資産計上の要件を満たす開発活動に対する支出（自己創設無形資産）を除き、発生時に費用として認識しています。自己創設無形資産は当初認識時において、資産計上の要件をすべて満たした日から、開発完了までに発生した支出の合計額で測定しています。

無形資産には、耐用年数を確定できるものとできないものがあります。

耐用年数を確定できる無形資産の償却費は、見積耐用年数にわたって、顧客基盤は級数法により、それ以外の無形資産は定額法により算定しています。

耐用年数を確定できる主要な無形資産項目ごとの見積耐用年数は、以下の通りです。

ソフトウェア	
無線設備に係るソフトウェア	5～10年
その他	3～5年
顧客基盤	4～16年
有利なリース契約	3～23年
ゲームタイトル	3～5年
商標権（耐用年数を確定できるもの）	34年
その他	3～20年

資産の償却方法、耐用年数および残存価額は各年度末に見直し、変更がある場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

なお、有利なリース契約とは、企業結合時に、被取得企業の借手のオペレーティング・リース契約の条件が、支配獲得日現在の市場の条件と比べて有利である場合、その将来キャッシュ・フローの有利な差異に係る公正価値を見積り、無形資産として認識しているものです。

耐用年数を確定できない無形資産は、以下の通りです。

- ・米国連邦通信委員会（FCC）が付与する特定の周波数を利用するライセンス（以下「FCCライセンス」）
- ・商標権（耐用年数を確定できないもの）

FCCライセンスは規制当局の定める規制に準拠している限り、その更新・延長は最低限のコストで行うことができ、また、当該周波数帯を陳腐化させる新たな技術の開発は認識されていないことから、FCCライセンスの耐用年数を確定できないと判断しています。

また、商標権のうち「Sprint」、「Boost Mobile」などの事業が継続する限りは法的に継続使用できる商標権については、耐用年数を確定できないと判断しています。

これらの耐用年数が確定できない無形資産および未だ利用可能でない無形資産は、償却は行っていません。これらの減損については「(5) 有形固定資産、無形資産およびのれんの減損」をご参照ください。

(4) のれんの会計処理

当初認識時におけるのれんの測定は、「(9) 企業結合の会計処理」をご参照ください。のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定しています。

のれんは償却を行わず、配分した資金生成単位に減損の兆候がある場合、および減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しています。減損については「(5) 有形固定資産、無形資産およびのれんの減損」をご参照ください。

関連会社に対する投資額の取得原価が、取得日に認識された識別可能な資産および負債の正味の公正価値の当社持分を超える金額は、のれんとして認識し、関連会社に対する投資の帳簿価額に含めています。

当該のれんは区分して認識されないため、のれん個別での減損テストは実施していません。これに代わり、関連会社に対する投資の総額を単一の資産として、投資が減損している可能性を示唆する客観的な証拠が存在する場合に、減損テストを実施しています。

(5) 有形固定資産、無形資産およびのれんの減損

a. 有形固定資産および無形資産の減損

当社では、期末日に、有形固定資産および無形資産が減損している可能性を示す兆候の有無を判断しています。

減損の兆候がある場合には、回収可能価額の見積りを実施しています。個々の資産の回収可能価額を見積もることができない場合には、その資産の属する資金生成単位の回収可能価額を見積もっています。資金生成単位は、他の資産または資産グループからおおむね独立したキャッシュ・イン・フローを生み出す最小単位の資産グループとしています。

耐用年数が確定できない無形資産および未だ利用可能でない無形資産は、減損の兆候がある場合、および減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しています。

回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方で算定しています。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値およびその資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いて算定しています。

資産または資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失は純損益で認識しています。

のれん以外の資産における過年度に認識した減損損失については、期末日において、減損損失の減少または消滅を示す兆候の有無を判断しています。減損の戻入れの兆候がある場合には、その資産または資金生成単位の回収可能価額の見積りを行っています。回収可能価額が、資産または資金生成単位の帳簿価額を上回る場合には、回収可能価額と過年度に減損損失が認識されていなかった場合の償却または減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失の戻入れを実施しています。

b. のれんの減損

当社では、期末日および各四半期末日ごとに、のれんが減損している可能性を示す兆候の有無を判断しています。

のれんは、企業結合のシナジーから便益を享受できると期待される資金生成単位または資金生成単位グループに配分し、その資金生成単位に減損の兆候がある場合、および減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しています。減損テストにおいて資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失は資金生成単位または資金生成単位グループに配分されたのれんの帳簿価額から減額し、次に資金生成単位または資金生成単位グループにおけるその他の資産の帳簿価額の比例割合に応じて各資産の帳簿価額から減額しています。

のれんの減損損失は純損益に認識し、その後の期間に戻入れは行いません。

(6) 重要な引当金の計上基準

引当金は、当社が過去の事象の結果として、現在の法的債務または推定的債務を負い、債務の決済を要求される可能性が高く、かつその債務の金額について信頼性のある見積りが可能な場合に認識しています。

引当金は、期末日における債務に関するリスクと不確実性を考慮に入れた見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値およびその負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いて測定しています。

当社は引当金として、資産除去債務およびリストラクチャリング引当金を認識しています。

リストラクチャリング引当金は、当社が詳細な公式計画を有し、計画の実施や特徴の公表などにより、影響を受ける関係者へリストラクチャリングの実行を予期させる場合に認識しています。

(7) 収益の認識基準

当社における主要な収益認識基準は、以下の通りです。

a. 移動通信サービスおよび携帯端末の販売

当社は契約者に対し音声通信、データ通信からなる移動通信サービスを提供するとともに、顧客に対し携帯端末の販売を行っています。

移動通信サービスにおける収益は、主に月額基本使用料および通信料収入（以下「移動通信サービス収入」）と手数料収入により構成されます。また、携帯端末の販売における収益（以下「携帯端末売上」）は、契約者またはディーラーに対する携帯端末の売上およびアクセサリー類の売上から構成されます。

上記取引の商流としては、当社がディーラーに対して携帯端末を販売し、ディーラーを通じて契約者と通信契約の締結を行うもの（以下「間接販売」）と、当社が契約者に対して携帯端末を販売し、直接通信契約の締結を行うもの（以下「直接販売」）からなります。それぞれの収益の認識基準は以下の通りです。

(a) 間接販売

携帯端末売上はリスクと経済価値が移転したと考えられる携帯端末のディーラーへの引き渡し時点で認識しています。なお、ディーラーに対して支払われる手数料のうち、携帯端末の販売に関する手数料は収益から控除しています。

移動通信サービス収入は契約者にサービスを提供した時点で認識しています。また、通信料金からの割引については、毎月の移動通信サービス収入から控除しています。

手数料収入のうち、契約事務手数料収入は、契約時から繰り延べられ契約者の見積平均契約期間にわたり収益として認識しています。また、機種変更手数料収入は契約者の見積平均端末利用期間にわたり収益として認識しています。なお、契約事務に係る直接費用については、契約事務手数料収入または機種変更手数料収入を限度として繰り延べられ、それぞれ同期間にわたって償却しています。

(b) 直接販売

直接取引の場合、携帯端末売上、移動通信サービス収入および手数料収入は一体の取引であると考えられるため、取引の合計額を携帯端末および移動通信サービスの公正価値の比率に基づき、携帯端末売上および移動通信サービス収入に配分します。携帯端末を割賦販売した場合は、携帯端末を契約者に引き渡した時点で携帯端末に配分された金額を携帯端末売上として認識しますが、携帯端末を一括払いで販売した場合は、携帯端末売上で認識される金額は、携帯端末販売時に契約者から受領する金額を上限としています。移動通信サービス収入に配分された金額は、契約者にサービスを提供した時点で収益として認識しています。

また、間接販売、直接販売いずれの場合も、移動通信サービス収入の請求額に応じて、契約者へポイントを付与するカスタマー・ロイヤルティ・プログラムについては、ポイントの見積利用率を考慮して算定された交換される特典の公正価値を繰り延べ、契約者がポイントを使用した時点で収益として認識しています。

b. ゲーム内アイテムの販売

当社は、主に携帯端末を対象に配信しているゲームにおいて、ゲーム内で利用可能なアイテムの販売を行っています。当該アイテムの販売に係る収入は、アイテムを販売した時点では繰り延べ、アイテムの性質に応じて顧客のアイテムの利用時点または見積利用期間に、収益として認識しています。

c. 固定通信サービス

固定通信サービスにおける収益は、主に音声伝送サービス、データ伝送サービス、インターネット・プロバイダ料、ADSLサービス料、IP電話サービス料およびネットワーク使用料からなります（以下「固定通信サービス収入」）。

固定通信サービス収入は、契約者にサービスを提供した時点で、固定の月額料金および従量料金に基づき収益を認識しています。

d. インターネットサービス

インターネットサービスにおける収益は、主にプレミアム広告収入、プロモーション広告収入、情報掲載サービスによる収入、イーコマース関連の手数料収入および会員収入からなります。

広告収入のうち、プレミアム広告については、ウェブサイト上に広告が掲載される期間にわたって収益を認識しています。また、プロモーション広告については、サイト閲覧者がプロモーション広告をクリックした時点で収益を認識しています。情報掲載サービスは、ウェブサイト上に情報サービスが掲載される期間にわたって収益を認識しています。イーコマース関連の手数料は、取引が発生した時点で収益を認識しています。また、会員収入は、会員資格が有効な期間にわたって収益を認識しています。

(8) 外貨の換算基準

a. 外貨建取引

グループ各社の財務諸表は、その企業が営業活動を行う主要な経済環境における通貨（以下「機能通貨」）で作成しています。機能通貨以外の通貨（外貨）での取引は取引日の為替レートを用いて換算しています。

外貨建貨幣性項目は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しています。公正価値で測定している外貨建非貨幣性項目は、当該公正価値の測定日における為替レートで機能通貨に換算しています。

換算によって発生した為替換算差額は、純損益で認識しています。ただし、その他の包括利益を通じて測定される非貨幣性の売却可能金融資産およびキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額はその他の包括利益で認識しています。

b. 在外営業活動体

連結計算書類を作成するために、在外営業活動体の資産および負債（取得により発生したのれんおよび公正価値の調整を含む）は、期末日の為替レートにより日本円に換算しています。

収益および費用については、期中の平均為替レートを用いて日本円に換算しています。ただし、取引日の為替レートによる換算の結果と近似しない場合には、取引日の為替レートを用いて換算しています。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益で認識の上、その他の包括利益累計額に累積しています。

在外営業活動体について、支配の喪失および重要な影響力の喪失をした場合には、当該在外営業活動体に関連する累積為替換算差額は、処分した会計期間に純損益として認識しています。

なお、当社はIFRS第1号の免除規定を採用し、2012年4月1日（以下、「IFRS移行日」）の累積為替換算差額の全てを利益剰余金へ振り替えています。

(9) 企業結合の会計処理

企業結合は支配獲得日に、取得法によって会計処理しています。

企業結合時に引き渡した対価は、当社が移転した資産、当社が引き受けた被取得企業の旧所有者の負債、および支配獲得日における当社が発行した資本性金融商品の公正価値の合計として測定しています。取得関連費用は発生時に純損益で認識しています。

支配獲得日において、取得した識別可能な資産および引受けた負債は、以下を除き、支配獲得日における公正価値で認識しています。

- ・繰延税金資産または繰延税金負債、および従業員給付に係る資産または負債は、それぞれIAS第12号「法人所得税」およびIAS第19号「従業員給付」に従って認識し、測定
- ・被取得企業の株式に基づく報酬契約、または被取得企業の株式に基づく報酬契約の当社の制度への置換えのために発行された負債または資本性金融商品は、支配獲得日にIFRS第2号「株式に基づく報酬」に従って測定
- ・売却目的に分類される資産または処分グループは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って測定

のれんは、移転した対価と被取得企業の非支配持分の金額の合計が、支配獲得日における識別可能な資産および負債の正味価額を上回る場合にその超過額として測定しています。この差額が負の金額である場合には、直ちに純損益で認識しています。

当社は、非支配持分を公正価値、または当社で認識した識別可能純資産に対する非支配持分の比例割合で測定するかについて、個々の企業結合取引ごとに選択しています。段階的に達成する企業結合の場合、当社が以前に保有していた被取得企業の持分は支配獲得日の公正価値で再測定し、発生した利得または損失は純損益で認識しています。

支配獲得日前に計上していた被取得企業の持分の価値の変動に係るその他の包括利益の金額は、純損益で認識しています。

企業結合の当初の会計処理が期末日までに完了しない場合、当社は、完了していない項目については暫定的な金額で報告しています。その後、新たに入手した支配獲得日時点に存在していた事実と状況について、支配獲得日時点に把握していたとしたら企業結合処理の認識金額に影響を与えていたと判断される場合、測定期間の修正として、支配獲得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正します。測定期間は支配獲得日から最長で1年間としています。

当社はIFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS移行日より前の企業結合に関して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用していません。IFRS移行日前の企業結合により生じたのれんは、従前の会計基準（日本基準）で認識していた金額をIFRS移行日時点で引き継ぎ、これに減損テストを実施した後の帳簿価額で計上しています。

(10) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

2014年3月31日に終了した1年間において、子会社であるStarburst II, Inc.が引き受けたSprint Nextel Corporation発行の新株予約権付社債について、帳簿価額の測定において重要な基礎となる、スプリント買収に関する仮定および関連する見積りの変更を行いました。当該新株予約権付社債は、2013年7月にスプリント株式に転換しています。

詳細は、「(連結損益計算書に関する注記) 3.その他の営業外損益 (注1)」をご参照ください。

(企業結合に関する注記)

1. ガンホー・オンライン・エンターテイメント(株)

(1) 企業結合の概要

ソフトバンク(株)の代表取締役社長である孫 正義は、ガンホーの代表取締役会長である孫 泰蔵氏が代表取締役を務める、ガンホーの第2位の大株主であり、孫 泰蔵氏の資産管理会社である合同会社ハーティス (議決権所有比率：18.50%、以下「ハーティス」)との間で、2013年4月1日付でガンホー株式に関し、「質権実行の猶予に係る議決権の行使に関する覚書」(以下「本覚書」)を締結しました。本覚書においては、孫 正義が取締役を務め、その資産管理会社である(有)孫ホールディングスから、ハーティス所有のガンホー株式に係る質権実行の猶予を受けるために、ハーティスは、2013年4月1日を効力発生日として、ガンホーの株主総会において孫 正義の指図するところに従ってその所有する全てのガンホー株式に係る議決権を行使する旨を合意しました。また、子会社のソフトバンクモバイル(株)は、2013年4月1日から2013年4月26日までを公開買付期間とする公開買付けを実施し、ガンホー株式の6.37% (買付代金：24,976百万円)を取得しました。以上の結果、当社とハーティスと合わせて、ガンホー株式の議決権の過半数 (議決権所有比率：58.50%) を占めることになり、ガンホーは関連会社から子会社となりました。

当社は本取引により、当社のスマートフォンを軸とした開発力・インフラと、ガンホーのスマートフォンゲームにおける企画力・制作力を組み合わせることで一層のモバイルコンテンツの充実化を実現し、移動通信事業運営の効率化と更なる収益性・競争力の向上を図れると考えています。

(ガンホーの事業内容)

- a. インターネットを利用したオンラインゲームの企画・開発・運営・配信
- b. モバイルコンテンツの企画・開発・販売
- c. キャラクター商品の企画・開発・販売
- d. その他エンターテイメントコンテンツの企画・開発・配信

(支配獲得日)

2013年4月1日

(2) 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2013年4月1日)
支払現金	24,976
支配獲得時に既に保有していたガンホーに対する 資本持分の公正価値	153,620
取得対価の合計	A <u>178,596</u>

企業結合に係る取得関連費用109百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。当社が支配獲得時に既に保有していたガンホーに対する資本持分33.63%を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、150,120百万円の段階取得による利益を認識しています。この利益は、連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定による利益」に計上しています。

(3) 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2013年4月1日)
流動資産	36,903
無形資産（注1）	80,814
その他の非流動資産	4,511
資産合計	<u>122,228</u>
流動負債	10,897
非流動負債	29,949
負債合計	<u>40,846</u>
純資産	B <u>81,382</u>
非支配持分（注2）	C <u>48,818</u>
のれん（注3）	A-(B-C) <u>146,032</u>

(注1) 無形資産

ゲームタイトル77,796百万円が含まれています。

(注2) 非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注3) のれん

のれんは今後の事業展開やゲーム開発などに関する集合的な人的資源により期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

(4) 子会社の支配獲得による支出

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2013年4月1日)
現金による取得対価	△24,976
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	11,025
子会社の支配獲得による現金支払額	△13,951

(5) 被取得企業の売上高および純利益

2014年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は181,056百万円、純利益は42,857百万円です。

なお、上記の純利益には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

2. スプリント

(1) 企業結合の概要

当社とスプリントは、2012年10月15日付で、当社がスプリントの事業に対して投資を行うことについて合意しました。その後、両者間の協議を経て2013年6月11日に本取引の内容を一部変更することを合意しました。

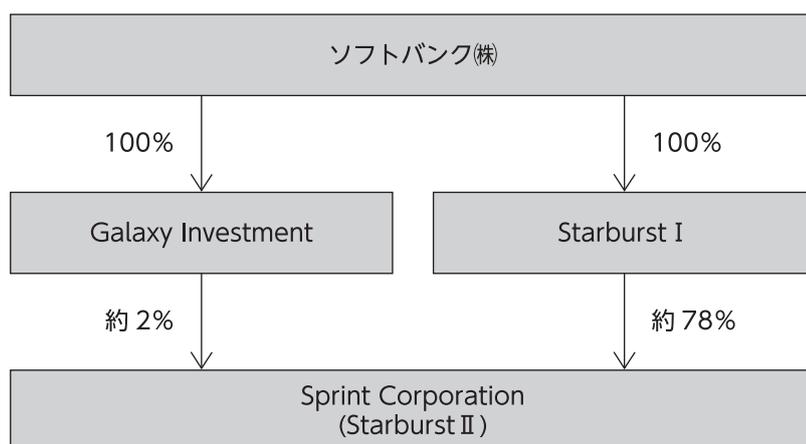
ソフトバンク(株)は、2013年7月10日に米国の100%子会社であるStarburst I, Inc.を通じて、スプリントに対して185億米ドルを追加出資し、2012年10月22日にStarburst II, Inc.が引き受けたSprint Nextel Corporationの新株予約権付社債（以下「本社債」）31億米ドルと合わせて、総額216億米ドルの投資を行いました。投資総額216億米ドルのうち166億米ドルはスプリントの既存株主に支払われ、50億米ドルは同社の財務体質の強化などに使用されます。なお、Starburst II, Inc.が保有する本社債は株式に転換されました。本取引では、Sprint Nextel Corporation株式の約72%は1株当たり7.65米ドルの現金と交換され、残りの株式はSprint Nextel Corporationを承継してニューヨーク証券取引所の上場会社となったスプリントの株式に1対1の割合で転換されました。

本取引の結果、Starburst I, Inc.はスプリントの株式の約78%を保有することになり、スプリントはソフトバンク(株)の子会社になりました。

なお、本取引の完了に先立つ2013年7月9日、スプリントは米国の高速無線通信会社であるクリアワイヤを完全子会社化しています。

また、ソフトバンク(株)は、2013年8月1日から2013年9月16日の間に、米国の100%子会社であるGalaxy Investment Holdings, Inc.を通じて、スプリント株式の約2%（取得価額：5億米ドル）を追加取得しました。その結果、2014年3月31日におけるスプリントの発行済普通株式に占める当社の所有割合が約80%になりました。

本取引完了後のストラクチャー図



(2) 子会社化の目的

- a. 本取引により、当社は、世界最大級の「モバイルインターネットカンパニー」としての事業基盤を確立することができます。両社を合計した顧客基盤は日米市場で最大級（注）になります。
- b. 当社のスマートフォンおよび次世代モバイルネットワークに関する知見や既存の大手が存在する成熟した市場において競合してきた経験を、米国市場におけるスプリントの競争力強化に活用することが可能になります。
- c. スプリントは、モバイルネットワークの強化、戦略的投資の実行、バランスシートの改善などに投じ、今後の成長のための経営基盤の強化を進めていくための資金として50億米ドルを調達することができます。

（注）2013年6月末の一般社団法人 電気通信事業者協会（TCA）のデータおよび各社開示資料に基づく。

(3) スプリントの概要

名称	Sprint Corporation
所在地	6200 Sprint Parkway, Overland Park, Kansas
代表者の役職・氏名	Chief Executive Officer and Director Dan Hesse
事業内容	持株会社 事業子会社を通じて通信サービスを提供
備考	ソフトバンク株の代表取締役社長の孫 正義が取締役会長（Chairman of the Board）を、ソフトバンク株の取締役のロナルド・フィッシャーが取締役副会長（Vice Chairman of the Board）を務めています。また、米軍統合参謀本部の前議長であるマイク・マレン氏が安全保障を担当する取締役に任命されています。
連結売上高	35,493百万米ドル（2013年12月期・米国基準）

(4) 支配獲得日
2013年7月10日

(5) 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2013年7月10日)
支払現金	1,875,149
支配獲得時に保有していた新株予約権付社債の転換	313,534
取得対価の合計	A <u>2,188,683</u>

当該企業結合に係る取得関連費用は12,106百万円であり、2013年3月31日に終了した1年間に3,751百万円、2014年3月31日に終了した1年間に8,355百万円をそれぞれ「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(6) 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

(単位：百万円)
支配獲得日
(2013年7月10日)

流動資産		
現金及び現金同等物		447,873
営業債権及びその他の債権（注1）		322,957
その他の金融資産		111,764
棚卸資産		105,318
その他の流動資産		42,655
流動資産合計		<u>1,030,567</u>
非流動資産		
有形固定資産（注2）		1,291,364
無形資産（注2）		5,301,283
その他の金融資産		23,938
その他の非流動資産		12,394
非流動資産合計		<u>6,628,979</u>
資産合計		<u>7,659,546</u>
流動負債		
有利子負債（注2）		86,961
営業債務及びその他の債務		632,348
未払法人所得税		4,553
引当金（注3）		106,630
その他の流動負債		282,501
流動負債合計		<u>1,112,993</u>
非流動負債		
有利子負債（注2）		2,668,163
その他の金融負債		5,662
確定給付負債		65,763
引当金（注3）		143,739
繰延税金負債（注4）		1,409,387
その他の非流動負債		184,106
非流動負債合計		<u>4,476,820</u>
負債合計		<u>5,589,813</u>
純資産	B	<u>2,069,733</u>
非支配持分（注5）	C	467,910
ベースス・アジャストメント（注6）	D	<u>311,659</u>
のれん（注7）	A-(B-C)-D	<u>275,201</u>

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であるため、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、支配獲得日から1年間は修正することがあります。

なお、上記金額は、支配獲得日時点の為替レート（1米ドル=101.14円）により換算しています。

(注1) 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額および回収不能見込額

取得した営業債権及びその他の債権（主に売掛金）の公正価値322,957百万円について、契約金額の総額は343,792百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの支配獲得日現在の見積りは20,835百万円です。

(注2) 有形固定資産、無形資産および有利子負債
内訳については次の通りです。

a. 有形固定資産

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2013年7月10日)
建物及び構築物	140,270
通信設備	794,524
土地	18,362
建設仮勘定	298,928
その他	39,280
合計	<u>1,291,364</u>

b. 無形資産

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2013年7月10日)
耐用年数を確定できない無形資産	
FCCライセンス（注8）	3,612,994
商標権	600,266
耐用年数を確定できる無形資産	
ソフトウェア	138,330
顧客基盤	700,192
有利なリース契約	148,979
商標権	52,593
その他	47,929
合計	<u>5,301,283</u>

c. 有利子負債

(単位：百万円)
支配獲得日
(2013年7月10日)

流動	
1年内返済予定の長期借入金	13,380
1年内償還予定の社債	63,317
1年内返済予定のリース債務	10,264
合計	86,961
非流動	
長期借入金	34,854
社債	2,590,208
リース債務	43,101
合計	2,668,163

(注3) 引当金

当該企業結合により、主として資産除去債務、ネクステル・プラットフォームの閉鎖に伴うリース解約関連費用および今後経済的便益の流入が見込まれないバックホール回線接続契約の支払いに関連する費用について、引当金として認識しています。

なおバックホール回線とは、無線基地局と最寄りの通信交換局を繋ぐ中継回線網です。

(注4) 繰延税金負債

当該企業結合により認識した繰延税金負債は主に、FCCライセンスおよび耐用年数を確定できない商標権に関する一時差異に対するものです。

(注5) 非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注6) ベーシス・アジャストメント

当社は、スプリントへの投資に対する為替リスクをヘッジするために、為替予約を実施していました。当該予定取引は、キャッシュ・フロー・ヘッジとしてヘッジ会計を適用しており、支配獲得日のヘッジ手段の公正価値311,659百万円を、当該企業結合に伴い発生したのれんの当初認識額から控除しています。

(注7) のれん

のれんは今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

(注8) FCCライセンス

米国連邦通信委員会 (FCC) が付与する、特定の周波数を利用するためのライセンスです。

(7) 子会社の支配獲得による支出

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2013年7月10日)
現金による取得対価	△1,875,149
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	447,873
子会社の支配獲得による現金支払額	△1,427,276
子会社の支配獲得に係る為替予約の決済による収入	310,104
子会社の支配獲得による現金支払額 (純額)	△1,117,172

(8) 被取得企業の売上高および純損失

2014年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は2,601,031百万円、純損失は188,396百万円です。

なお、上記の純損失には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

3. (株)ウィルコム

(1) 企業結合の概要

ソフトバンク(株)は、従来より(株)ウィルコムの発行済株式の100%を保有していますが、同社は会社更生法上の更生会社であり、ソフトバンク(株)が同社を支配していないと認められることから、子会社としていませんでした。

(株)ウィルコムは、2013年6月に更生債権および更生担保権を繰上弁済するとともに、東京地方裁判所に対して更生手続き終結の申し立てを行い、2013年7月1日付で東京地方裁判所より更生手続きの終結決定の通知を受領しました。これにより、(株)ウィルコムはソフトバンク(株)の子会社になりました。

なお、2014年6月1日付で(株)ウィルコムはイー・アクセス(株)と、イー・アクセス(株)を存続会社、(株)ウィルコムを消滅会社とする吸収合併方式による合併を行う予定です。また、同年6月2日付でソフトバンク(株)は、ソフトバンク(株)の保有する合併後のイー・アクセス(株)の全株式をヤフー(株)に譲渡する予定です。

(株)ウィルコムの事業内容)

電気通信事業

(支配獲得日)

2013年7月1日

(2) 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2013年7月1日)
支配獲得時に既に保有していた(株)ウィルコムに対する 資本持分の公正価値	104,070
取得対価の合計	A <u>104,070</u>

当社が支配獲得時に既に保有していた(株)ウィルコムに対する資本持分100%を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、103,766百万円の利益を認識しています。この利益は、連結損益計算書上、「企業結合に伴う再測定による利益」に計上しています。

(3) 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2013年7月1日)
流動資産	80,843
有形固定資産	46,026
無形資産 (注1)	43,639
その他の非流動資産	14,883
資産合計	<u>185,391</u>
流動負債	83,958
非流動負債	16,284
負債合計	<u>100,242</u>
純資産	B <u>85,149</u>
非支配持分 (注2)	C <u>222</u>
のれん (注3)	A-(B-C) <u>19,143</u>

(注1) 無形資産

顧客基盤25,004百万円が含まれています。

(注2) 非支配持分

非支配持分は、(株)ウィルコムの子会社（持分割合80%）である(株)ウィルコム沖縄に対するもので、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注3) のれん

のれんは今後の事業展開や集合的な人的資源により期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

(4) 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額および回収不能見込額

取得した営業債権及びその他の債権の主な内訳は割賦債権であり、公正価値は31,039百万円です。また、契約上の未収金額の総額は31,328百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの支配獲得日時点の見積りは289百万円です。

(5) 子会社の支配獲得による収入

	(単位：百万円)
	支配獲得日
	(2013年7月1日)
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	14,043
子会社の支配獲得による現金受入額	14,043

(6) 被取得企業の売上高および純損失

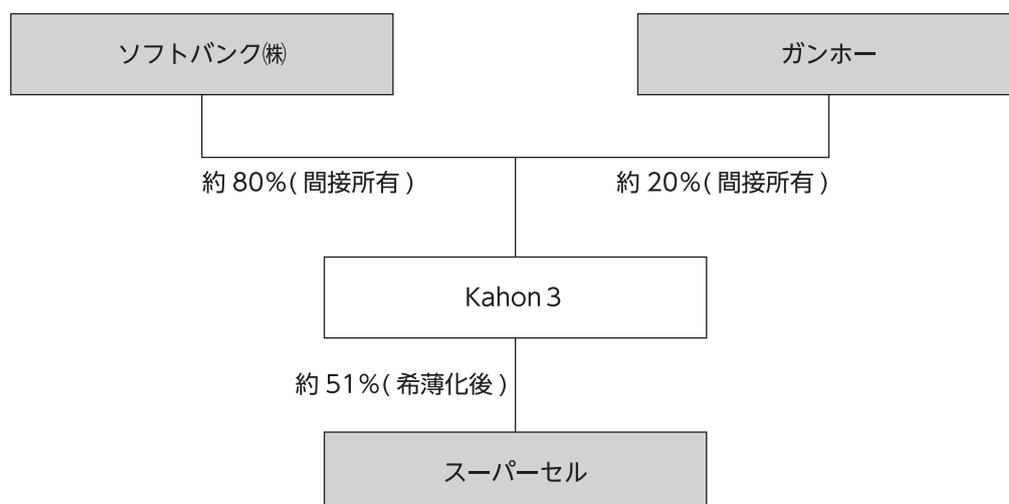
2014年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は124,068百万円、純損失は4,823百万円です。

なお、上記の純損失には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

4. スーパーセル

(1) 企業結合の概要

ソフトバンク(株)と子会社のガンホーは、ソフトバンク(株)が12.24億米ドル(出資比率約80%)、ガンホーが3.06億米ドル(出資比率約20%)を間接的に出資して、フィンランドに共同で設立した特別目的会社のKahon 3を通じて、2013年10月31日にフィンランドを拠点にモバイル端末向けのゲーム事業を展開するスーパーセルの議決権付株式の約51%(希薄化後)を総額15.3億米ドル(150,720百万円)で取得し、スーパーセルはソフトバンク(株)の子会社となりました。



(2) 子会社化の目的

スーパーセルは、フィンランドを拠点にモバイル端末向けのゲーム事業を展開しています。ソフトバンク(株)およびガンホーとの戦略的パートナーシップの下、「The first truly global games company」という目標に向かって成長を加速させていきます。

ガンホーは、2002年よりオンラインゲーム事業を展開し、開発・継続的な運営に関する確かな実績・豊かなノウハウを蓄積してきました。本取引により、世界100カ国以上に向け事業展開を行うスーパーセルの海外マーケティング力と同社の「AppStore」の「ゲーム」カテゴリにおけるポジショニングを生かし、ガンホーの世界展開をさらに強化していきます。

(3) スーパーセルの概要

名称	Supercell Oy
所在地	Itämerenkatu 11-13 00180 Helsinki Finland
代表者の役職・氏名	CEO Ilkka Paananen
事業内容	モバイル/ソーシャル インタラクティブ・エンターテインメント
資本金	2,500ユーロ
設立年月日	2010年5月14日
連結売上高	519,093千ユーロ (2013年12月期・フィンランド基準)

(4) 支配獲得日

2013年10月31日

(5) 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円)
	支配獲得日
	(2013年10月31日)
支払現金	140,397
取得対価の合計	A 140,397

企業結合に係る取得関連費用3,114百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

Kahon 3は、スーパーセルの普通株式、優先株式および当該優先株式を普通株式に転換できるオプション（以下「転換オプション」）を総額150,720百万円で取得しました。当該企業結合の取得対価は、スーパーセルの取得総額150,720百万円から優先株式および転換オプションの公正価値10,323百万円を控除した140,397百万円です。

なお、優先株式および転換オプションの公正価値10,323百万円は、連結持分変動計算書上、「子会社株式転換オプションの取得」として資本剰余金から控除しています。

(6) 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

		(単位：百万円) 支配獲得日 (2013年10月31日)
流動資産		22,123
無形資産 (注1)		119,204
その他の非流動資産		73
資産合計		141,400
流動負債		22,518
非流動負債		23,993
負債合計		46,511
純資産	B	94,889
非支配持分 (注2)	C	53,295
のれん (注3)	A-(B-C)	98,803

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であるため、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、支配獲得日から1年間は修正することがあります。

(注1) 無形資産

ゲームタイトル119,099百万円が含まれています。

(注2) 非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注3) のれん

のれんは今後の事業展開やゲーム開発などに関する集合的な人的資源により期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

(7) 子会社の支配獲得による支出

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2013年10月31日)
現金による取得対価	△140,397
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	2,495
子会社の支配獲得による現金支払額	△137,902

(8) 被取得企業の売上高および純利益

2014年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は54,841百万円、純利益は3,799百万円です。

なお、上記の純利益には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

5. ブライトスター

(1) 企業結合の概要

当社は、携帯端末の卸売事業を展開する米国のブライトスターのすべての普通株式および優先株式の取得、ならびに本取引に関連する組織構築を2014年1月30日に完了し、同社を子会社化しました。本取引完了時において、当社が保有する、ブライトスターの完全親会社になるBrightstar Global Groupの議決権は約57%です。

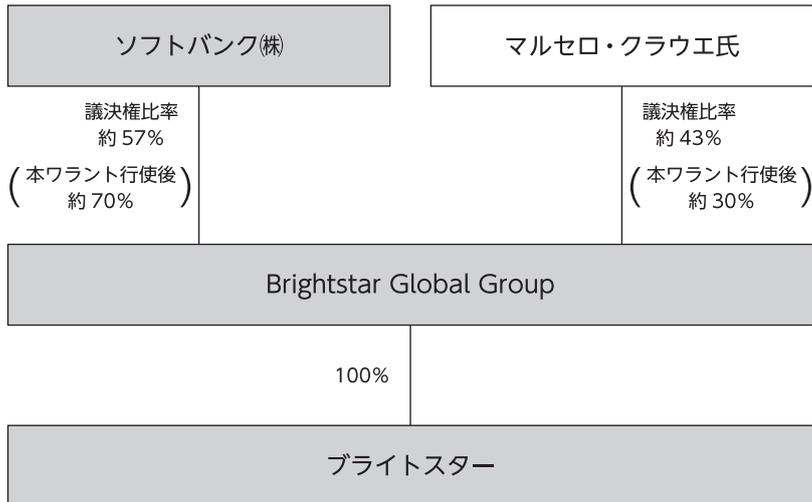
本取引では、ソフトバンク(株)は、ソフトバンク(株)が持分の100%を所有するBrightstar Global Groupに対し、総額12.6億米ドル(1,284億円)の投資を行い、Brightstar Global Groupが新規に発行した普通株式および無議決権優先株式(総額8.6億米ドルの優先残余財産分配請求権を有する。)ならびに普通株式を僅少な金額で取得する権利(以下「本ワラント」)を取得しました。本ワラントは、5年間にわたりソフトバンク(株)が所有するBrightstar Global Groupの普通株式所有割合を約70%に引き上げることとなる株式数に相当する数の普通株式を取得する権利です。Brightstar Global Groupは、11.1億米ドルの現金およびBrightstar Global Groupの持分の約43%に相当する新規発行の普通株式を対価として、ブライトスターのすべての普通株式および優先株式(優先株式の取得に関連する未払配当金の支払いを含む。)を既存の株主から取得しました。

その結果、ソフトバンク(株)は、ブライトスターの完全親会社になるBrightstar Global Groupの議決権および普通株式の約57%を所有し、約43%をブライトスターのChairman and CEOであるマルセロ・クラウレ氏が所有することになり、ブライトスターはソフトバンク(株)の子会社になりました。なお当社は、Brightstar Global Groupを被取得企業として会計処理しています。

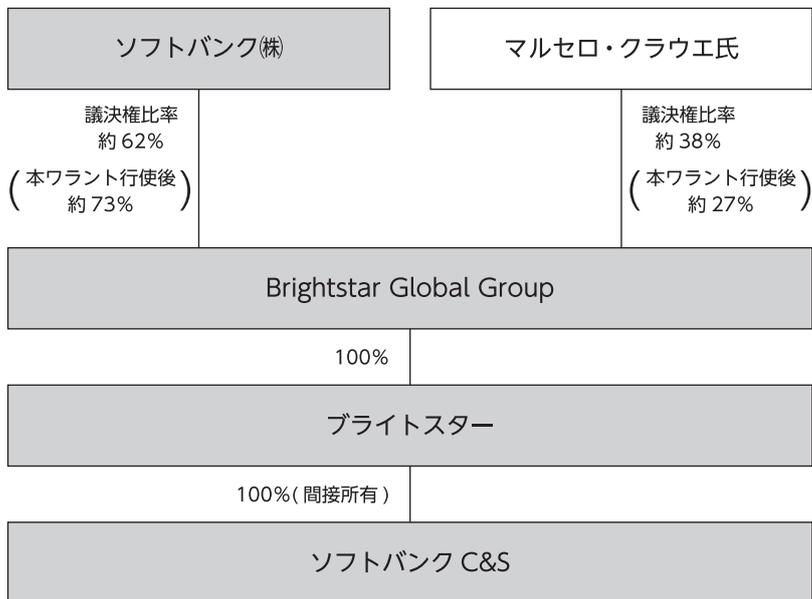
当社は投資総額12.6億米ドルのうち11.1億米ドルをブライトスター株式の取得に用い、残りの1.5億米ドルについては、ブライトスターの継続的な事業活動等のために資金供与を行う予定です。また、本ワラントを段階的に行使することにより、ブライトスターの子会社化後の5年間でBrightstar Global Groupの議決権および普通株式の所有割合を約70%まで引き上げる予定です。

なお、2014年4月1日付で、子会社のソフトバンクBB(株)はコマース&サービス事業を分割し、ソフトバンクC&Sを新設しました。またソフトバンク(株)は、ソフトバンク(株)が保有するソフトバンクC&Sの全株式を、ブライトスターの100%子会社であるSB C&Sホールディングスに譲渡し、Brightstar Global Groupの普通株式を追加取得しました。その結果、2014年4月1日における当社のBrightstar Global Groupに対する議決権および普通株式の所有割合は、約62%(本ワラント行使後約73%)になりました。

a. 2014年3月31日時点のストラクチャー図



b. 2014年4月1日時点のストラクチャー図



(2) 子会社化の目的

ブライトスターは、移動通信分野に特化した世界最大級の卸売会社です。携帯端末メーカーやキャリア、小売業者など、移動通信分野の主要企業に対して多彩なサービスを提供しています。その主な提供サービスは、携帯端末やアクセサリ類の卸売、携帯端末の物流・在庫管理、携帯端末に係る保険、買戻し、下取り、マルチチャネル販売およびエンドユーザー向けファイナンス等です。現在、同社は50カ国以上に拠点を構え、125カ国以上でサービスを提供しています。

当社は2013年7月に米国のスプリントの子会社化を完了し、事業基盤を日本から米国へと拡大させました。ブライトスターを子会社化することにより、携帯端末の調達規模を拡大し、日米において競争力をさらに高めていきます。

(3) ブライトスターの概要

名称	Brightstar Corp.
所在地	9725 NW 117th Ave, #300 Miami, Florida, U.S.A.
代表者の役職・氏名	Chairman and Chief Executive Officer Marcelo Clause
事業内容	携帯端末の卸売
資本金	2千米ドル
設立年月日	1997年9月23日
連結売上高	7,227,879千米ドル (2013年12月期・米国基準)

(4) 支配獲得日

2014年1月30日

(5) 取得対価およびその内訳

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2014年1月30日)
支払現金	128,378
取得対価の合計	A 128,378

企業結合に係る取得関連費用1,190百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(6) 支配獲得日における資産・負債の公正価値、非支配持分およびのれん

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2014年1月30日)
流動資産	340,644
非流動資産 (注1)	74,991
資産合計	415,635
流動負債	260,518
非流動負債	82,835
負債合計	343,353
純資産	B 72,282
非支配持分 (注2)	C 3,761
のれん (注3)	A-(B-C) 59,857

取得対価は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産および引き受けた負債に配分しています。上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であるため、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、支配獲得日から1年間は修正することがあります。

(注1) 非流動資産

顧客基盤22,493百万円および商標権（耐用年数を確定できない無形資産）12,120百万円が含まれています。

(注2) 非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注3) のれん

のれんは今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力および既存事業とのシナジーを反映したものです。

(7) 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額および回収不能見込額

取得した営業債権及びその他の債権（主に売掛金）の公正価値190,802百万円について、契約金額の総額は192,194百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの支配獲得日現在の見積りは1,392百万円です。

(8) 子会社の支配獲得による支出

	(単位：百万円) 支配獲得日 (2014年1月30日)
現金による取得対価	△128,378
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	41,428
子会社の支配獲得による現金支払額	△ 86,950

(9) 被取得企業の売上高および純損失

2014年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書上に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上高は137,534百万円、純損失は1,704百万円です。

なお、上記の純損失には、支配獲得日に認識した無形資産の償却費などが含まれています。

(連結財政状態計算書に関する注記)

1. 担保提供、株式等貸借取引契約による借入金等

(1) 担保提供資産および対応債務

当社が担保に供している資産および担保権によって担保されている債務は以下の通りです。

(単位：百万円)

担保に供している資産	
現金及び現金同等物	8,656
営業債権及びその他の債権	115,243
棚卸資産	25,332
有形固定資産	96,845
無形資産	10,101
その他の金融資産（非流動）	14,114
その他（流動）	7,106
その他（非流動）	11,398
合計	<u>288,795</u>

担保権によって担保されている債務

有利子負債	
短期借入金	12,938
1年内返済予定の長期借入金	38,423
1年内償還予定の社債	44
長期借入金	52,307
社債	18,658
合計	<u>122,370</u>

上記のほかに、子会社であるClearwire Communications LLCが発行する社債0.3十億米ドルに対して、同社の資産約14十億米ドル（連結消去前）を担保に供しています。

(2) 株式等貸借取引契約による借入金

子会社株式の一部について株式等貸借取引契約により消費貸借取引を行っており、契約上その担保として受け入れた現金については以下の通り計上しています。

(単位：百万円)

有利子負債	
短期借入金	150,000

(3) その他

当社が割賦払いにより購入しているため、所有権が留保されている資産および有利子負債残高は以下の通りです。

(単位：百万円)

所有権が留保されている資産	
有形固定資産	119,089
無形資産	37,783
その他の非流動資産	251
合計	<u>157,123</u>

有利子負債	
1年内支払予定の割賦購入による未払金	41,746
割賦購入による未払金	104,813
合計	<u>146,559</u>

2. 資産から直接控除した貸倒引当金

(単位：百万円)

営業債権及びその他の債権	39,962
その他の金融資産（非流動）	10,524
合計	<u>50,486</u>

3. 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

1,770,758

4. 財務制限条項

(1) ソフトバンク(株)の有利子負債に付されている財務制限条項

ソフトバンク(株)の有利子負債には財務制限条項が付されており、主な内容は次の通りです。

- 事業年度末におけるソフトバンク(株)の純資産の額が、前事業年度末におけるソフトバンク(株)の純資産の額の75%を下回らないこと。
- 連結会計年度末におけるソフトバンク(株)の連結財政状態計算書およびBBモバイル(株)の連結貸借対照表、ならびにソフトバンクモバイル(株)、ソフトバンクBB(株)、ソフトバンクテレコム(株)各社の事業年度末における貸借対照表において債務超過とならないこと。

(2) スプリントの有利子負債に付されている財務制限条項

スプリントの有利子負債には財務制限条項が付されていますが、主なものは次の通りです。

- スプリントの発行している社債の一部である201億米ドルについては支配権の異動が発生した場合および債券格付機関の格付が一定程度低下した場合は、社債保有者に該当社債の買取請求権が発生します。また、クリアワイヤおよびスプリントのその他の子会社の発行している社債の一部である4.81億米ドルについては、支配権の異動が発生した場合、社債保有者に該当社債の買取請求権が発生します。

- b. 毎四半期末日においてスプリントの調整後債務（※）をスプリントのEBITDAで除した値が、契約で定められた上限値を超えてはならず、スプリントがこの条項に抵触した場合には、有利子負債の早期返済を求められる可能性があります。なお、2014年3月31日における上限値は6.25です。

※調整後債務：スプリントの債務（営業債務を除く）および債務保証額等の合計から金融機関との契約で定められた金額を除くなど一定の調整をしたもの。

（連結損益計算書に関する注記）

1. その他の営業損益

その他の営業損益の内訳は、以下の通りです。

（単位：百万円）

減損損失	
ADSLサービスに係る資産（注1）	△ 11,210
スプリント事業に係る資産（注2）	△ 7,654
商標権（注3）	△ 7,404
のれん	△ 5,822
スプリントにおける人員削減関連費用	△ 18,307
その他	△ 5,033
合計	<u>△ 55,430</u>

（注1）固定通信事業におけるイー・アクセス㈱のADSLサービスの事業計画を見直した結果、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、ADSLサービスに関連する資産の帳簿価額を使用価値まで減額しました。減損損失の内訳は、顧客基盤が8,655百万円、通信設備およびソフトウェアが2,555百万円です。

（注2）スプリント事業において、通信設備の在庫のうち将来の使用見込みがなくなった資産を減損しました。

（注3）2014年6月1日付でイー・アクセス㈱と㈱ウィルコムは、イー・アクセス㈱を存続会社、㈱ウィルコムを消滅会社とする吸収合併方式による合併を行う予定です。また、同年6月2日付でソフトバンク㈱は、ソフトバンク㈱の保有する合併後のイー・アクセス㈱の全株式をヤフー㈱に譲渡する予定です。ヤフー㈱にイー・アクセス㈱の全株式を譲渡後、イー・アクセス㈱は、社名をワイモバイル㈱に変更し、ブランド名を「Y!mobile」としてサービス展開する予定です。これに伴い、移動通信事業においてイー・アクセス㈱および㈱ウィルコムの移動通信サービスのブランド名として使用している「EM」「EMOBILE」「WILLCOM」などの商標権は、将来の使用見込みがなくなったため全額を減損しました。

2. 財務費用

財務費用の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

支払利息 △271,478

3. その他の営業外損益

その他の営業外損益の内訳は、以下の通りです。

(単位：百万円)

受取利息（注1）	21,015
デリバティブ関連損失（注1、2）	△19,588
有価証券売却益	12,325
有価証券減損損失	△ 9,168
関連会社株式売却益	33,058
その他	6,439
合計	<u>44,081</u>

(注1) 2012年10月22日にStarburst II, Inc.が引き受けたSprint Nextel

Corporation発行の新株予約権付社債の新株予約権は、組込デリバティブに該当するため、主契約から分離してデリバティブとして公正価値測定し連結財政状態計算書上の「その他の金融資産」に計上していましたが、当社が当該新株予約権を行使したことによりデリバティブの認識を中止したため、デリバティブ関連損失を16,356百万円計上しました。

一方、主契約の社債は当初認識時に、払込金額から当該組込デリバティブの当初認識額を控除した金額を連結財政状態計算書に計上し、払込金額との差額は実効金利法による償却原価計算を行い償却額は受取利息に計上しました。償却原価計算の予想残存期間は当初、当該新株予約権付社債の契約上の償還期間である7年としていましたが、2013年6月25日に開催されたスプリントの株主総会において、当社によるスプリント買収に関して同社株主の承認を得たことにより、当該予想残存期間の見積りを買収完了時点までに変更しました。その結果、償却原価の再計算を行い、受取利息を16,219百万円計上しました。なお、当該予想残存期間の見積り変更による受取利息の増加額は15,568百万円です。

(注2) スプリント買収に関連する総額220億米ドルの為替予約のうち、ヘッジ会計の要件を満たさずヘッジ会計を適用しなかった50億米ドルについて、デリバティブ関連損失を13,186百万円計上しました。なお、170億米ドルについてはキャッシュ・フロー・ヘッジとしてヘッジ会計を適用しており、支配獲得日のヘッジ手段の公正価値311,659百万円を当該企業結合に伴い発生したのれんの当初認識額から控除しています。

(連結持分変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類および株式数

普通株式 1,200,660,365株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年6月21日 定時株主総会	普通株式	23,830	20.0	2013年3月31日	2013年6月24日	利益剰余金
2013年11月15日 取締役会	普通株式	23,839	20.0	2013年9月30日	2013年12月16日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月20日 定時株主総会	普通株式	23,769	20.0	2014年3月31日	2014年6月23日	利益剰余金

3. 当連結会計年度末における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

普通株式 12,371,100株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 市場リスク

a. 為替リスク

当社は、投資、出資および合併会社設立などを通じた国際的な事業展開を行っています。また、海外子会社からの外貨建借入れや、海外仕入先からの商品について外貨建仕入取引を行っています。これらの結果として、主に米ドルレートの変動により生じる為替リスクに晒されています。

当社は、当該リスクを管理することを目的として、為替相場の継続的なモニタリングおよび当社の為替エクスポージャーの管理を行っています。また、当該リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しています。当社におけるデリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に従い、実需に伴う取引に限定し、定められた取引執行手続を経た上で実行しています。

b. 価格リスク

当社は、事業戦略上の目的で上場株式などの活発な市場で取引される有価証券を保有しており、市場価格の変動リスクに晒されています。当社は、市場価格の変動リスクを管理するため、発行体の財務状況や市場価格の継続的モニタリングを行っています。

c. 金利リスク

当社は、有利子負債による資金調達を行っています。有利子負債のうち一部は変動金利であり、金利変動リスクに晒されています。当社は、金利変動リスクの未然防止または低減するため、固定金利と変動金利の有利子負債の適切な組み合わせを維持し、一部の変動金利の借入金および社債については金利変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために金利スワップ契約等のデリバティブ取引を利用しています。また、変動金利の有利子負債について、金利変動の継続的なモニタリングを行っています。

(2) 信用リスク

当社は、事業を営む上で、営業債権及びその他の債権およびその他の金融資産（預金、株式、債権およびデリバティブなど）において、取引先の信用リスクがあります。当社は、当該リスクの未然防止または低減のため、過度に集中した信用リスクのエクスポージャーを有していません。また、当該リスクの管理のため、当社は、グループ各社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しています。

(3) 流動性リスク

当社は、流動性リスクの未然防止または低減のため、市場環境や長短のバランスを勘案して、銀行借入やリース等による間接調達のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化等の直接調達を行い、資金調達手段の多様化を図っています。また、資金の運用については、主に短期的な預金およびMMFなどにより運用しています。また、当社は、流動性資金およびキャッシュ・フローの予算と実績について継続的にモニタリングしています。

2. 金融商品の公正価値等に関する事項

金融商品の帳簿価額および公正価値は、以下の通りです。帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、下表には含めていません。また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから、下表には含めていません。

	(単位：百万円)	
	帳簿価額	公正価値
有利子負債（非流動）		
長期借入金	2,243,855	2,286,161
社債	4,743,073	4,960,113
リース債務	730,915	736,836
優先出資証券	199,156	199,444
割賦購入による未払金	105,155	105,528
合計	<u>8,022,154</u>	<u>8,288,082</u>

(注1) 金融商品の公正価値の算定方法

上記の金融負債の公正価値の主な測定方法は、以下の通りです。

(1) 長期借入金

1年内返済予定を除く変動金利付の長期借入金の公正価値は、市場金利等の観察可能なインプットを用いた割引キャッシュ・フロー法により測定しています。1年内返済予定を除く固定金利付の長期借入金の公正価値は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の信用スプレッドを含む金利を用いた割引キャッシュ・フロー法により測定しています。

(2) 社債

1年内償還予定を除く社債の公正価値は、主として市場における同一銘柄の相場価格により測定しています。

(3) リース債務

1年内返済予定を除くリース債務の公正価値は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いた割引キャッシュ・フロー法により測定しています。

(4) 優先出資証券

優先出資証券の公正価値は、同一の残存期間で同条件の優先出資証券を発行する場合の信用スプレッドを含む金利を用いた割引キャッシュ・フロー法により測定しています。

(5) 割賦購入による未払金

1年内支払予定を除く割賦購入による未払金の公正価値は、支払までの期間および信用リスクを加味した利率を用いて、割引キャッシュ・フロー法により測定しています。

(注2) 有利子負債の期日別残高

有利子負債の期日別残高は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	帳簿 残高	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
有利子負債								
短期借入金	270,529	270,633	270,633	-	-	-	-	-
コマーシャル・ ペーパー	32,000	32,000	32,000	-	-	-	-	-
長期借入金	2,637,421	2,671,481	394,645	286,319	353,374	483,593	441,350	712,200
社債	4,882,373	4,740,165	139,333	121,564	845,658	253,896	806,007	2,573,707
リース債務	995,210	995,210	264,295	304,726	188,319	146,537	77,097	14,236
優先出資証券	199,156	200,000	-	200,000	-	-	-	-
割賦購入による 未払金	153,364	153,647	48,360	41,115	31,744	26,579	5,849	-
合計	9,170,053	9,063,136	1,149,266	953,724	1,419,095	910,605	1,330,303	3,300,143

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり親会社所有者帰属持分

1,645円31銭

基本的 1 株当たり純利益

442円64銭

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ : 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 : 定額法

(2) 無形固定資産 : 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

上記、有形固定資産に含まれる所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法としています。

なお、リース取引契約日が2008年4月1日より前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権(子会社に対するものを除く)については貸倒実績率により、子会社への債権および貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費 : 3年間で月割償却しています。

社債発行費 : 償還期間にわたり月割償却しています。

(2) ヘッジ会計の方法

①為替予約

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 為替予約
ヘッジ対象 : 外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

社内規程に基づき、ヘッジ対象にかかる為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っています。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としています。

なお、当事業年度において当該外貨建予定取引は完了しています。

②金利スワップ

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 金利スワップ
ヘッジ対象 : 借入金の利息

ハ. ヘッジ方針

社内規程に基づき、変動金利契約の借入金について、将来の借入金利息の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の金利変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としています。

③通貨スワップ

イ. ヘッジ会計の方法

振当処理によっています。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 通貨スワップ
ヘッジ対象 : 外貨建社債および外貨建社債の利息

ハ. ヘッジ方針

社内規程に基づき、ヘッジ対象にかかる為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っています。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップは振当処理によっており、ヘッジの有効性の評価は省略しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,012 百万円

2. 株式等貸借取引契約による借入金

関係会社株式のうち、906百万円については株式等貸借取引契約により消費貸借取引を行い、契約上その担保として受け入れた現金については次のとおり計上しています。

短期借入金 150,000 百万円

3. 保証債務等

<u>被保証者(被保証債務の内容)</u>	<u>保証金額</u>
[保証債務]	
SFJ Capital Limited(優先出資証券)	200,000 百万円
汐留エステート(株)	81,354 (注)
(リース取引および信託受益権取得契約)	
Kahon 2 Oy (借入金)	77,190 (750,000千米ドル)
Brightstar Corp. (社債)	61,752 (600,000千米ドル)
福岡ソフトバンクホークス(株)(借入金)	120
計	420,416 百万円

(注) 当社は、福岡 ヤフオク!ドームに関するリース取引および2015年7月の信託受益権取得について保証しています。
なお、汐留エステート(株)は信託受益権の取得後、福岡ソフトバンクホークス(株)に譲渡します。

[経営指導念書等]

S B エナジー(株)(スポンサーサポート契約)	1,900 百万円
ソフトバンク B B(株)(リース取引)	1,437
計	3,337
合計	423,753 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	236,255 百万円
長期金銭債権	736,568
短期金銭債務	546,452
長期金銭債務	269,626

5. 取締役、監査役に対する金銭債権および金銭債務

金銭債権	38 百万円
金銭債務	178

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	49,586	百万円
販売費及び一般管理費	5,207	
営業取引以外の取引高	400,711	
うち有価証券の譲受高	69,481	

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式	12,204,526	株
------	------------	---

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式	28,970	百万円
繰越欠損金	17,647	
繰延資産	12,434	
関係会社株式売却価格調整損	10,447	
その他	12,539	
繰延税金資産小計	82,036	
評価性引当額	△ 77,036	
繰延税金資産合計	5,000	

繰延税金負債

グループ法人税制に基づく関係会社 株式売却益の税務上の繰延	△ 11,644	
その他有価証券評価差額金	△ 471	
その他	△ 4,305	
繰延税金負債合計	△ 16,421	
繰延税金負債の純額	△ 11,421	百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社および関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	取引の内容	注	取引金額 (注12)	科目	期末残高 (注12)
子会社	ソフトバンクモバイル(株)	所有 間接100%	ブランド使用料売上	1	39,775	売掛金	41,763
			短期資金の借入 (返済との純額)		36,618	短期借入金	352,042
			利息の支払	2	718	未払費用	—
子会社	ソフトバンクBB(株) (注13)	所有 直接100%	ブランド使用料売上	1	3,391	売掛金	3,561
			短期資金の返済 (借入との純額)		2,055	短期借入金	83,298
			利息の支払	2	280	未払費用	—
子会社	ソフトバンクテレコム(株)	所有 直接81.7% 間接18.3%	ブランド使用料売上	1	6,139	売掛金	6,446
			配当の受取		36,031		
			短期資金の返済 (借入との純額)		20,485	短期借入金	52,835
			利息の支払	2	215	未払費用	—
子会社	モバイルテック(株)	所有 直接100%	配当の受取		135,000	流動資産[その他]	27,169
子会社	(株)ウィルコム	所有 直接100%	配当の受取	3	55,813		
			短期資金の貸付 (回収との純額)	4	45,000	短期貸付金	88,500
			利息の受取	4 5	956	流動資産[その他]	—
子会社	BBモバイル(株)	所有 間接100%	長期資金の貸付		80,200	長期貸付金	691,174
			利息の受取	5	16,979	流動資産[その他]	—
子会社	汐留エステート(株)	所有 直接100%	債務保証	6	81,354		
子会社	汐留ファイナンス(株)	所有 直接100%	短期資金の貸付 (回収との純額)		63,950	短期貸付金	63,950
			利息の受取	5	920	流動資産[その他]	—
子会社	ガリレイ・ジャパン(株)	所有 間接100%	— 利息の支払		— 4,120	長期借入金 未払費用	200,000 1,476
子会社	福岡ソフトバンクホークス(株)	所有 直接100%	広告宣伝費の支払	7	3,600	未払金	315
子会社	Starburst I, Inc.	所有 直接100%	増資の引受		1,568,177		
子会社	SFJ Capital Limited	所有 直接100%	債務保証	8	200,000		
子会社	SoftBank Holdings Inc.	所有 直接100%	配当の受取	9	67,837		
			有価証券の譲受	10	69,481		
子会社	Brightstar Global Group Inc.	所有 直接57.2%	増資の引受		129,493		
子会社	Kahon 2 Oy	所有 間接100%	短期資金の貸付		68,292	短期貸付金	—
			短期資金の回収		68,292		
			利息の受取	5	285	流動資産[その他]	—
			債務保証	8 11	77,190 (750,000 千米ドル)		

属性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	取引の内容	注	取引金額 (注12)	科目	期末残高 (注12)
子会社	Brightstar Corp.	所有 間接100%	債務保証	6 11	61,752 (600,000 千米ドル)		
子会社	SB Holdings (Europe) Ltd.	所有 直接74.9% 間接25.1%	— 利息の支払	11 2	— 1,026	長期借入金 未払費用	62,908 (611,231 千米ドル) —

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. ブランド使用料売上については、売上総利益の一定割合によっており、その料率は合理的な基準により決定しています。
- (注) 2. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。
- (注) 3. 取引金額の内訳は、損益計上額55,510百万円、投資勘定の減額303百万円です。
- (注) 4. (株)ウィルコムは2013年7月1日に会社更生手続終結の決定を受け当社の子会社となり、関連当事者に該当することとなりました。このため、取引金額は関連当事者である期間について記載しています。
- (注) 5. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。
- (注) 6. 債務保証等の内容については「(貸借対照表に関する注記) 3.保証債務等」をご参照ください。なお、保証料は受領していません。
- (注) 7. 球団経営活動全般がもたらす広告宣伝効果に対して支払いを行っています。
- (注) 8. 債務保証等の内容については「(貸借対照表等に関する注記) 3.保証債務等」をご参照ください。なお、保証料の料率は合理的な基準により決定しています。
- (注) 9. 取引金額の内訳は、損益計上額67,160百万円、投資勘定の減額677百万円です。
- (注) 10. 購入価格については、第三者算定機関による評価等を参考に、交渉により決定しています。
- (注) 11. 当期末レート 1 米ドル = 102.92円にて換算しています。
- (注) 12. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
- (注) 13. 2014年4月1日を効力発生日として、ソフトバンク B B (株)の新設分割によりソフトバンク コマース&サービス(株)が設立されています。

2. 役員および個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称 または氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合	取引の内容	注	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
役員および 主要株主(個人)	孫 正義 (孫アセットマ ネージメント 合同会社)	被所有 直接19.5%	経費の一時立替	1	266	流動資産「その他」	38
			設備使用料 預り保証金の受 取		45 1	固定負債「その他」	178

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 設備使用料については、関係会社同様、利用割合に応じて決定しています。
- (注) 2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	787円26銭
1 株当たり当期純利益	204円13銭

(追加情報)

関係会社（イー・アクセス㈱）の異動について

当社は関係会社であるイー・アクセス㈱の株式を関係会社であるヤフー㈱へ3,240億円で譲渡すること（以下「本取引」）について2014年3月27日、取締役会で決議しました。

なお、イー・アクセス㈱は、2014年6月1日を効力発生日として、関係会社である㈱ウィルコムと合併を行う予定であり、当該合併の効力発生等を条件として、当該合併後の存続会社であるイー・アクセス㈱の株式のうち当社が保有するすべての株式を2014年6月2日に譲渡する予定です。

1. 本取引の理由

ヤフー㈱から当社への本取引の申し入れに対し、当社は、本取引がヤフー㈱及びイー・アクセス㈱の成長に、ひいては当社グループの成長につながると判断し、この申し入れに応諾することを決定しました。

2. 異動する関係会社の概要

(2014年3月31日現在)

(1)	名称	イー・アクセス㈱	
(2)	所在地	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 エリック・ガン	
(4)	事業内容	電気通信事業	
(5)	資本金	43,286百万円 ※㈱ウィルコムとの合併後も変動ありません。	
(6)	設立年月日	1999年11月1日	
(7)	大株主および持株比率	当社：99.59%（議決権比率 33.29%） その他の株主（11社）：0.41%（議決権比率 66.71%） ※㈱ウィルコムとの合併後の当社の持株比率は、99.68%となる予定です（議決権比率は変動ありません）。	
(8)	当社と当該会社との間の関係	資本関係	当社が当該会社株式の99.59%（㈱ウィルコムとの合併後は99.68%）を保有しています。
		人的関係	当社取締役1名は当該会社の取締役を兼務しています。
		取引関係	特筆すべき取引関係はありません。

3. 業績への影響

本取引に伴い、2015年3月期において、関係会社株式売却益として557億円が特別利益に計上される見込みです。